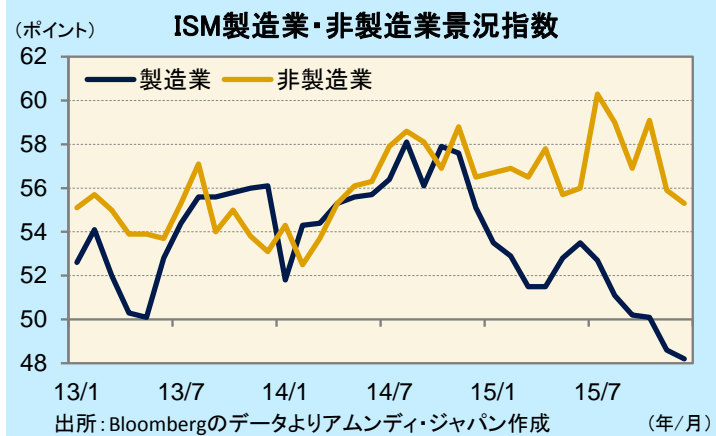


## 12月のISM景況指数について(米国)

- ① PMI、NMI 共に小幅低下しました。ただし、製造業、非製造業共に生産、新規受注が上昇しました。
- ② 製造業は引き続き業況後退の状況にあります。非製造業と総合すると業況は依然拡大方向です。
- ③ 在庫調整圧力がありますが、輸出環境に改善の兆しがみられ PMI の持ち直しが期待されます。

### 足元の企業活動は底堅さも見られる

ISM(全米供給管理協会)は1月4日、12月の製造業景況指数(PMI、購買担当者指数)を、6日に非製造業景況指数(NMI)を発表しました。PMIは前月比-0.4ポイントの48.2、NMIは同-0.6ポイントの55.3でした。個人消費は底堅いものの、鉱工業生産、輸出の伸びが鈍化しており、在庫調整を指向する動きも見られ、NMIとかい離した状態が続いています。



ただし、PMI、NMI共に生産(NMIは企業活動)指数、新規受注指数が上昇に転じ、足元の企業活動が底堅いことがうかがわれます。製造業在庫指数は小幅上昇しましたが、納品指数が製造業、非製造業共に低下し、在庫調整圧力が根強い局面にあります。雇用指数は製造業が低下しましたが、製造業は非農業部門雇用者数の10%未満に過ぎないので、雇用環境の悪化を懸念する必要はないと考えられます。

◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	+0.6	活動	+0.5
受注	+0.3	受注	+0.7
納品	-0.3	納品	-4.5
在庫	+0.5	在庫	-
雇用	-3.2	雇用	+0.7
PMI	-0.4	NMI	-0.6

出所: Bloombergのデータより  
アムンディ・ジャパン作成

### 全体的には景気拡張維持、PMIも持ち直しの兆し

ISMによると、PMIの48.2に相当する実質GDP成長率は年率で+1.6%程度としています。ただし、鉱工業生産高は米国経済の23%程度を占め、うち製造業に限ると18%です。PMIとNMIをこのウエイトにしたがって加重平均すると、依然50を超えています。これは、実質GDP成長率に引き直すと+2%台半ばの成長ペースが維持していることを示す水準です。

なお、PMIの算出対象外の個別指数ですが、輸出指数が51.0と、8カ月ぶりに50を超えました。輸出の伸び鈍化は、ここまでのPMI低下の一因でもあるため、今後PMIが持ち直しに転じることが期待されます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。